

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月11日  
13時45分20秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001030000	教育政策室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00841	じんけん作品事業							
章	01	すべての人がいきいき輝くまちづくり							
節	02	人権を尊重するまちづくり							
細節	10	人権の保障							
予算事業	10848	01	10	01	04	02	01	01	じんけん作品事業（人権教育企画費）
所属長	生駒 靖子				担当者（内線）桑田 香苗（45-669-214）				
根拠法令等	吹田市人権施策基本方針、人権教育を推進するための指針								
事業開始年度	昭和60年度	直近の改正	なし						
改正内容	なし								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市内小・中学校及び市民		
目標	人権をテーマにした作品の制作を通じて、児童生徒一人一人の人権に対する啓発を図るとともに、じんけん作品展の開催、じんけん作品集の作成配布により、人権に関する課題を広く周知し、市民の人権意識の向上を図る。		
結果	児童・生徒・市民の人権意識が向上し、人権を大切にするまちとしての共通認識が醸成される。		
事業概要	人権をテーマにした作品の制作を通じて、市内小中学校の児童生徒に人権の意味について考える機会を与え、自己啓発を図る。 また、応募作品を活用した「じんけん作品・パネル展」、「巡回子どもたちのじんけん作品展」の開催、「じんけん作品集」の作成・配布により、市民の人権意識を高め、啓発を図る。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	605	582	605	586	600
人件費職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	6,536	6,320	6,442	6,442	6,356
総事業費(A+B)	7,141	6,902	7,047	7,028	6,956
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	7,141	6,902	7,047	7,028	6,956
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	7,141	6,902	7,047	7,028	6,956
財源計(C+D)	7,141	6,902	7,047	7,028	6,956

所属	教育政策室
専務事業番号	00841

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市立小・中学校の作品応募校数	校	目標値	54.00	54.00	54.00
			実績値	38.00	36.00	
			達成度(%)	70.40	66.70	
目標値の積算方法	市立小・中学校数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	181.63	195.22	
			一般財源(千円)	181.63	195.22	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	じんけん作品展・パネル展への来場者数	人	目標値	1,000.00	1,000.00	1,000.00
			実績値	850.00	0.00	
			達成度(%)	85.00	0.00	
目標値の積算方法	会場への来場者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	8.12	0.00	
			一般財源(千円)	8.12	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	アンケートによる本事業の評価		目標値	100.00	100.00	100.00
			実績値	95.80	94.40	
			達成度(%)	95.80	94.40	
目標値の積算方法	本事業の評価として、「とてもよい」、「よい」と回答した数の割合を指標とする。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	72.05	74.45	
			一般財源(千円)	72.05	74.45	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	活動指標②について、平成29年度は、不特定多数の人が出入りできるスペースで実施したため、来場者数のカウントができていない。	目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 応募校数は減少したが、各校での取組が強化された結果、応募作品取組総数は、前年比は、ほぼ横ばいであり、事業費等の評価は、おおむね妥当である。</p> <p>【指標数値の評価】 アンケート結果も良好であり、人権に関する意識の向上につながっていると判断している。</p> <p>【今後の方向性】 子供たちを取り巻く社会状況が一層複雑化する中で、豊かな社会の実現に向けた人権意識の向上は喫緊の課題である。本事業は、作品制作、作品展、作品集を通じて市民の人権意識を啓発することに役立っており、優先性の高い事業であると考え、今後も継続していく。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	じんけん作品事業	事業区分	その他
事務事業番号	00841				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	教育政策室	事務事業番号	00841
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

じんけん作品・パネル展への来場者数は、児童生徒数や市民に対する人権意識や啓発効果は、客観的に判断することが難しいため、来場者数やアンケートによる本事業の評価を指標とすることにより、本事業を客観的に評価できると考えた。作品取組総数が1万点を超えており、人権教育の取組として成果を上げている。

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>人権教育の取組の一環として、本事業への参加を年間教育計画の中に位置づけている学校が多く、各校における人権学習の成果の発信の場として、大きな役割を担っている。前年度に比べて、応募校数は2校減少したが、平成29年度は学校全体で取り組んでいるケースが特徴的であった。応募作品を活用した作品展示や「じんけん作品集」の配布を通じて、市民の人権意識の向上をめざす本事業を継続していく意義は大きい。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

### 事務事業評価調査

事務事業名	教育ビジョン策定事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育政策室	室課長名	生駒 靖子

#### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成21年度	改正内容	教育基本法の理念を具体的に実現していくために、今後どのような教育施策を行い、それをいつまでに達成するのか、といった総合的・体系的な計画を策定し、国民に周知すること等を定めた。								
(2) 直近の改正	平成18年度										
(3) 根拠法令等	教育基本法										
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)						
	一部にチェックした場合はその説明										
(5) 総合計画の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	00	細節	00				
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他						
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	わが都市すいたの教育ビジョン								
	結果(どのような効果が得られるのか)	本市の目指す教育の目標や方向性を周知し、掲げる教育理念・基本目標の実現を図ることができる。									
(7) 事業概要	<p>「わが都市すいたの教育ビジョン」は、平成22年度から平成31年度までの10年間を計画期間とする教育振興基本計画として平成22年3月に策定したものである。</p> <p>中間年度に当たる平成26年度には社会情勢の変化や新たなニーズに対応するため、学校の管理職経験者や学識経験者から聴取した意見を踏まえ、必要な見直しを行った。</p> <p>教育ビジョンに掲げた3つの教育目標の実現を目指し、47の施策のうち、毎年度特に重点的に取り組む施策については、自己点検、自己評価を行い、その結果については、「教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価」報告書において公表している。</p>										
(8) H28事業別予算コード	会計		款		項		目		大	中	小
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)				
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)				
	事業費(A)		0	0	0	0	0				
	人件費	職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		人									
	総額(B)		0	0	0	0	0				
	総事業費(A+B)		0	0	0	0	0				
	特定財源(C)		0	0	0	0	0				
	(内訳)	国	0	0	0	0	0				
		府	0	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0	0				
	市負担(D)		0	0	0	0	0				
(内訳)	地方債	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0					
財源計(C+D)		0	0	0	0	0					
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施										
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①								
			②								
			③								
			主な委託内容								
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①									
		②									
		③									
<input type="checkbox"/> その他	内容										

2 評価の指標等

指標項目		項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	① 活動内容	育ビジョンの進捗状況・達成状況について、毎年度点検・評価を行う。			目標	本ビジョンに基づく教育の取組への理解と掲げる教育理念、教育目標の実現。	
	② 成果内容	平成26年度に教育ビジョンの中間見直しを行った。			達成状況	教育理念は各学校や社会教育施設に浸透している。	
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		本市の教育振興基本計画として策定した「わが都市すいたの教育ビジョン」は、本市の教育の目標や方向性を示している。毎年度、特に重点的に取り組んだ施策について、その状況や課題を明らかにすることで、本市の目指す教育目標の実現を図っている。 現計画の最終年度である平成31年度を前に、現行の教育ビジョンの検証や庁内での検討会議を平成30年度から行い、更なる本市の教育の充実に向け、新たな教育ビジョンを策定する。			
	評価の説明						

## 事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	教育ビジョン策定事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00844				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	85	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成22年度に策定した「わが都市すいたの教育ビジョン」について、平成25年度から平成26年度にかけて、8回の検討会議と13回の作業部会を開催するとともに、有識者からの意見聴取を実施して、中間見直しを行い、平成26年度末には「わが都市すいたの教育ビジョン(中間見直し版)」を作成した。  
 施策については毎年度、点検・評価を実施し、学識経験者の意見を聴取した上で、点検・評価報告書を作成している。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>教育ビジョンは、教育の理念を示す教育振興基本計画として策定した重要な計画である。毎年度、重点的に取り組む施策については、自己点検・自己評価を行い、その結果を公表し、教育目標の実現を図っている。</p> <p>平成32年度(2020年度)には、これまでの課題と成果を踏まえ、新たな教育ビジョンの策定を行う。そのため、平成30年度から庁内での協議を開始するとともに、有識者へ意見聴取等を行い、教育施策の見直しや新たな方向性を示す計画となるよう、策定作業を進めていく。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 4日  
10時33分15秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001030000	教育政策室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00853	小学校過大校等対策事業（改修）							
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり							
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
細節	21	教育環境の充実／教育施設等の充実							
予算事業	10872	01	10	02	02	01	01	01	小学校過大校等対策事業（小学校改修費）
所属長	生駒 靖子			担当者（内線）	藤岡 伸治（内線45-669-236）				
根拠法令等	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準								
事業開始年度	不明	直近の改正	なし						
改正内容	なし								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input checked="" type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	児童数の増加により普通教室が不足する小学校		
目標	教室の改修・増築を行うことにより、必要な教室数を確保する。		
結果	教育環境の整備が図られる。		
事業概要	児童数の増加により普通教室の不足が見込まれる小学校において、校舎の増築やリースを行うなど、必要な教室の確保等を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	内容	リース契約に基づく小学校校舎の設置と保守	

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	21,522	21,521	47,856	42,951	31,112
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.70	0.70	0.70
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	5,637	5,637	5,562
総事業費(A+B)	25,607	25,471	53,493	48,588	36,674
特定財源(C)	0	6	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	6	0	0	0
市負担(D)	25,607	25,465	53,493	48,588	36,674
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	25,607	25,465	53,493	48,588	36,674
財源計(C+D)	25,607	25,471	53,493	48,588	36,674

所属	教育政策室
事務事業番号	00853

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	校舎の増築工事の実施や、リース契約を行っている校舎の管理を行っている。	目標	必要な教室数の確保を図る。
成果内容	必要な教室数の確保が図られる。	達成状況	必要な教室数を確保している。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 今後も児童数の増加が見込まれる学校が複数存在し、事業費の増額を検討する必要がある。校舎の確保方法の検討を行うとともに、必要な財源確保に取り組む必要がある。</p> <p>【進捗状況の評価】 現状では、必要な教室数の確保はできている。</p> <p>【今後の方向性】 児童数増加の原因である開発の状況を速やかに把握し、余裕をもって必要な対応が取れる体制づくりを行うとともに、対策の在り方についても検討する。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	小学校過大校等対策事業(改修)	事業区分	建設事業
事務事業番号	00853				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	10	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	84	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	教育政策室	事務事業番号	00853
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

持続可能性について、法律等で1教室当たりの児童生徒数が定められており、人口流入等による児童生徒数の増加に対応するため、必要な教室の確保等を行っている。

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>住宅建設等による人口流入に伴う、児童生徒数の増加に対応するため、校舎の増築やリースを行うなど、必要な教室の確保等を行っている。            学校敷地に余裕がなく校舎建設が困難な学校への対応が課題となっている。            今後、教育環境の整備に際し、事業費を抑制する方策等も含め、他市の状況等を踏まえて検討する必要があると考えている。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 4日  
10時34分56秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001030000	教育政策室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00867	中学校過大校等対策事業（改修）							
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり							
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
細節	21	教育環境の充実／教育施設等の充実							
予算事業	10898	01	10	03	02	01	01	01	中学校過大校等対策事業（中学校改修費）
所属長	生駒 靖子				担当者（内線）藤岡 伸治（内線45-669-239）				
根拠法令等	学校教育法、同法施行規則、中学校設置基準								
事業開始年度	不明	直近の改正		なし					
改正内容	なし								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input checked="" type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	生徒数の増加により普通教室等が不足する中学校		
目標	教室の改修・増築を行うことにより、必要な教室数を確保する。		
結果	教育環境の整備が図られる。		
事業概要	生徒数の増加により普通教室の不足が見込まれる中学校において、校舎の増築やリースを行うなど、必要な教室の確保等を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	内容	リース契約に基づく中学校校舎の設置と保守	

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	13,923	13,923	13,923	13,923	13,923
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	4,026	4,026	3,973
総事業費(A+B)	18,008	17,873	17,949	17,949	17,896
特定財源(C)	0	6	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	6	0	0	0
市負担(D)	18,008	17,867	17,949	17,949	17,896
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	18,008	17,867	17,949	17,949	17,896
財源計(C+D)	18,008	17,873	17,949	17,949	17,896

所属	教育政策室
事務事業番号	00867

2頁  
平成30年 6月 4日  
10時34分56秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	校舎の増築工事の実施や、リース契約を行っている校舎の管理を行っている。	目標	必要な教室数の確保を図る。
成果内容	必要な教室数の確保が図られる。	達成状況	必要な教室数を確保している。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 今後も生徒数の増加が見込まれる学校が存在し、事業費の増額を検討する必要がある。校舎の確保方法の検討を行うとともに、必要な財源確保に取り組む必要がある。</p> <p>【進捗状況の評価】 現状では、必要な教室数の確保はできている。</p> <p>【今後の方向性】 生徒数増加の原因である開発の状況を速やかに把握し、余裕をもって必要な対応が取れる体制づくりを行うとともに、対策の在り方についても検討する。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	中学校過大校等対策事業(改修)	事業区分	建設事業
事務事業番号	00867				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	教育政策室	事務事業番号	00867
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

持続可能性について、法律等で1教室当たりの児童生徒数が定められており、人口流入等による児童生徒数の増加に対応するため、必要な教室の確保等を行っている。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>住宅建設等による人口流入に伴う、児童生徒数の増加に対応するため、校舎の増築やリースを行うなど、必要な教室の確保等を行っている。                      学校敷地に余裕がなく校舎建設が困難な学校への対応が課題となっている。                      今後、教育環境の整備に際し、事業費を抑制する方策等も含め、他市の状況等を踏まえて検討する必要があると考えている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 4日  
10時38分12秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001030000	教育政策室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00879	小学校過大校等対策事業（管理運営）							
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり							
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
細節	21	教育環境の充実／教育施設等の充実							
予算事業	11437	01	10	02	01	03	06	01	小学校過大校等対策事業（小学校管理運営費）
所属長	生駒 靖子			担当者（内線）	藤岡 伸治（内線45-669-239）				
根拠法令等	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準								
事業開始年度	不明	直近の改正	なし						
改正内容	なし								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	児童数の増加により普通教室等が不足する小学校		
目標	教室等の改修・増築に併せて机などの備品等を整備することで、必要な教室数を確保する。		
結果	教育環境の整備が図られる。		
事業概要	児童数の増加により普通教室の不足が見込まれる小学校において、改修や増築工事で新たに確保される普通教室等に必要となる備品等を整備する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	8,129	7,830	0
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.70	0.70	0.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	0	0	5,637	5,637	0
総事業費(A+B)	0	0	13,766	13,467	0
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	0	0	13,766	13,467	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	13,766	13,467	0
財源計(C+D)	0	0	13,766	13,467	0

所属	教育政策室
事務事業番号	00879

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	改修や増築工事で新たに確保される普通教室等に必要となる備品等を整備する。	目標	必要な教室数の確保を図る。
成果内容	必要な教室数の確保が図られる。	達成状況	必要な教室数を確保している。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 今後も児童数の増加が見込まれる学校が複数存在し、事業費の増額を検討する必要がある。校舎の確保方法の検討を行うとともに、必要な財源確保に取り組む必要がある。</p> <p>【進捗状況の評価】 現状では、必要な教室数の確保はできている。</p> <p>【今後の方向性】 児童数増加の原因である開発の状況を速やかに把握し、余裕をもって必要な対応が取れる体制づくりを行うとともに、対策の在り方についても検討する。</p>		

## 事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	小学校過大校等対策事業(管理運営)	事業区分	内部管理
事務事業番号	00879				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	10	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	84	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
④公平性を確保するための取組みをしていますか。	10	a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	教育政策室	事務事業番号	00879
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

持続可能性について、法律等で1教室当たりの児童生徒数が定められており、人口流入等による児童生徒数の増加に対応するため、必要な備品等を整備している。

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>住宅建設等による人口流入に伴う、児童生徒数の増加に対応するため、必要な備品等を整備している。          今後、教育環境の整備に際し、事業費を抑制する方策等も含め、他市の状況等を踏まえて検討する必要があると考えている。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価調査

事務事業名	教育広報発行事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育政策室	室課長名	生駒 靖子

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成12年度	改正内容	教育委員会制度改正											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	00	細節	00							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういふ状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果(どのような効果が得られるのか)	本市の教育行政を広く市民に普及する。 開かれた教育行政を推進するとともに、市民との相互信頼関係を築く。												
(7) 事業概要	学校や地域の教育活動、教育のICT化や特別支援教育等の本市の教育施策等を取り上げ、「教育だより」として編集したものを年に5回市報すいたに採り込み、発行している。													
(8) H29事業別予算コード	会計		款		項		目		大事業		中事業		小事業	
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)							
			予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		0	0	0	0	0							
	人件費	職員数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15						
		総額(B)	千円	1,226	1,185	1,208	1,208	1,192						
	総事業費(A+B)		1,226	1,186	1,208	1,208	1,192							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		1,226	1,186	1,208	1,208	1,192							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0								
一般財源		1,226	1,186	1,208	1,208	1,192								
財源計(C+D)		1,226	1,186	1,208	1,208	1,192								
(10) 実施方法(該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
		主な委託内容	②											
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
内容		②												
<input type="checkbox"/> その他		③												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:回)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:回)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:回)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:回)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容	年間を通して10~12ページの教育広報の発行を行う。		目標	教育広報を通して市民の方への情報発信を図る。	
	②	成果内容	広範な市民への情報発信を行い、教育行政を明らかにすることで、市民の理解・関心が深まる。		達成状況	年5回発行し、市民の方へ本市の教育行政の周知がなされた。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>【事業費等の評価】 市報への挟み込みによる発行を行っているため、本事業には事業費が発生していない。</p> <p>【指標数値の評価】 指標で示すことは困難であるが、「教育だより」の発行により市民への情報発信を行うことができ、概ね妥当とする。</p> <p>【今後の方向性】 本市の教育方針や教育施策をテーマとして、本事業を実施することにより、市民への理解を深めることに繋がっているため、今後も継続して教育委員会から広く情報発信を行う手法として有効である。</p>				

## 事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	教育広報発行事業	事業区分	その他
事務事業番号	01332				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<div style="text-align: center;"> </div>		
(3)現状分析	<p>発行を通して情報発信に努める事業であるため、定量的な指標設定は困難と考える。目標や達成状況の分析としては、市報への挟み込みにより全戸へ配布することで、広く市民へ情報発信ができています。</p> <p>「教育だより」は行事や催しの紹介だけでなく、教育行政として実施している様々な取組をわかりやすく市民に伝えられるよう年間計画を立て、作成している。</p> <p>また、本市のホームページからも「教育だより」を閲覧することが可能であり、より広範な周知ができています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)



事務事業評価調査

事務事業名	北千里小学校メモリアル室整備事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育政策室	室課長名	生駒 靖子

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	なし	改正内容	なし				
(2) 直近の改正	なし						
(3) 根拠法令等	なし						
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
	一部にチェックした場合はその説明						
(5) 総会計の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり				
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	目標(どういふ状態にしたいのか)	範囲等	旧北千里小学校地区住民				
	結果(どのような効果が得られるのか)	旧北千里小学校跡地において北千里小学校があったことがわかるようにする。					
	地区住民の地域・学校に対する愛着の醸成につながる						
(7) 事業概要	旧北千里小学校跡地において、学校があったことを示す展示を行うスペースを確保するなど、整備を進める。						
(8) H29事業別予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
	事業費(A)		0	0	0	0	0
	人件費	職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		総額(B)	0	0	0	0	0
	総事業費(A+B)		0	0	0	0	0
	特定財源(C)		0	0	0	0	0
	(内訳)	国	0	0	0	0	0
		府	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	市負担(D)		0	0	0	0	0
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	
財源計(C+D)		0	0	0	0	0	
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①				
		主な委託内容	②				
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①				
②							
③							
<input type="checkbox"/> その他	内容						

2 評価の指標等

指標項目		項目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	
			実績値 (単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	
			実績値 (単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.0	0.0	
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	
			実績値 (単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	
			実績値 (単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.0	0.0	
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合	① 活動内容	展示スペースの整備について協議を行っている。		目標	北千里小学校があったことがわかるようにすること。	
	② 成果内容	地区住民の地域・学校に対する愛着の醸成につながる。		達成状況	小学校廃校に至る経過を踏まえ検討を進めている。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定				
	評価の説明	小学校廃校に至る経過があり、学校跡地の整備に合わせてメモリアル室の整備を進めることができるように検討を進めている。				

## 事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	北千里小メモリアル室整備事業	事業区分	その他
事務事業番号	01333				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×125(小数点以下切捨て))	

所属名	教育政策室	事務事業番号	01333
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

旧北千里小学校跡地の今後の活用等について、具体的に方向性が定まるまで、事業の具体的な検討を進めることができない。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>学校廃校に至る経過の中で、実施を地域住民に対して示したものである。現在でも要望は継続されており、市が関与することについては妥当であると考えられる。                      なお、単体での整備ではなく、他の施設のスペースを活用した効率的な整備を検討している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

### 事務事業評価調査

事務事業名	中学校過大校等対策事業(管理運営)				
担当部名	学校教育部	室課名	教育政策室	室課長名	生駒 靖子

#### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	不明	改正内容	なし				
(2) 直近の改正	なし						
(3) 根拠法令等	学校教育法、同法施行規則、中学校設置基準						
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
	一部にチェックした場合はその説明						
(5) 総合計画の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり				
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	教室等の改修・増築に併せて机などの備品等を整備することで、必要な教室数を確保する。				
	結果(どのような効果が得られるのか)		教室等の改修・増築に伴い必要となる備品等を整備する。				
			教育環境の整備が図られる。				
(7) 事業概要	生徒数の増加により普通教室の不足が見込まれる中学校において、改修や増築工事で新たに確保される普通教室等に必要となる備品等を整備する。						
(8) H28事業別予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
	事業費(A)		0	0	0	0	0
	人件費	職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		総額(B)	0	0	0	0	0
	総事業費(A+B)		0	0	0	0	0
	特定財源(C)		0	0	0	0	0
	(内訳)	国	0	0	0	0	0
		府	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	市負担(D)		0	0	0	0	0
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	
財源計(C+D)		0	0	0	0	0	
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		委託先	①			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託			②			
			主な委託内容	③			
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金			①			
		交付先	②				
<input type="checkbox"/> その他			③				
		内容					

2 評価の指標等

指標項目		項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	① 指標内容	目標値	(単位:教室)	0.00	0.00	/	
		実績値	(単位:教室)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	/
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	② 指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
実績値		(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	/	
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(2) 成果指標	① 指標内容	目標値	(単位:教室)	0.00	0.00		/
		実績値	(単位:教室)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	② 指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
実績値		(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	/	
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(3) が指標で示す	① 活動内容	改修や増築工事で新たに確保される普通教室等に必要となる備品等を整備する。		目標	必要な教室数の確保を図る。		
	② 成果内容	必要な教室数の確保が図られる。		達成状況	必要な教室数を確保している。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定					
	評価の説明	<p>【事業費等の評価】 今後も生徒数の増加が見込まれる学校が存在し、事業費の増額を検討する必要がある。校舎の確保方法の検討を行うとともに、必要な財源確保に取り組む必要がある。</p> <p>【進捗状況の評価】 現状では、必要な教室数の確保はできている。</p> <p>【今後の方向性】 生徒数増加の原因である開発の状況を速やかに把握し、余裕をもって必要な対応が取れる体制づくりを行うとともに、対策の在り方についても検討する。</p>					

## 事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	中学校過大校等対策事業(管理運営)	事業区分	内部管理
事務事業番号	01380				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	教育政策室	事務事業番号	01380
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

持続可能性について、法律等で1教室当たりの児童生徒数が定められており、人口流入等による児童生徒数の増加に対応するため、必要な備品等を整備している。

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>住宅建設等による人口流入に伴う、児童生徒数の増加に対応するため、必要な備品等を整備している。          今後、教育環境の整備に際し、事業費を抑制する方策等も含め、他市の状況等を踏まえて検討する必要があると考えている。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月11日  
13時50分18秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001030000	教育政策室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01466	人権関連視聴覚教材貸出事業							
章	01	すべての人がいきいき輝くまちづくり							
節	02	人権を尊重するまちづくり							
細節	10	人権の保障							
予算事業	11530	01	10	01	04	02	02	01	人権関連視聴覚教材貸出事業（人権教育企画費）
所属長	生駒 靖子				担当者（内線）桑田 香苗（45-669-214）				
根拠法令等	吹田市人権施策基本方針、人権教育を推進するための指針								
事業開始年度	昭和61年	直近の改正		なし					
改正内容	なし								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市内小学校・中学校・幼稚園・保育所等・社会教育施設及びPTA		
目標	人権をテーマにした視聴覚教材（ビデオ・DVD）の鑑賞を通じて、人権に関する関心を深め、意識を向上させる。		
結果	児童・生徒・市民の人権意識が向上し、永続的に人権を大切にすまちとしての共通認識が醸成される。		
事業概要	小・中学校等における人権学習のためのビデオ・DVDの視聴覚教材を一元的に購入・保管・貸出を実施している。また、より幅広い市民への啓発活動を目的として、保育所・公民館等の社会教育施設・PTA等にも貸出を実施している。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	交付先③		
	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	794	793	794	792	794
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	817	790	806	806	795
総事業費(A+B)	1,611	1,583	1,600	1,598	1,589
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	1,611	1,583	1,600	1,598	1,589
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,611	1,583	1,600	1,598	1,589
財源計(C+D)	1,611	1,583	1,600	1,598	1,589

所属	教育政策室
事務事業番号	01466

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	貸出数	本	目標値	530.00	530.00	530.00
			実績値	454.00	473.00	
			達成度(%)	85.70	89.20	
目標値の積算方法	公立小学校432本(36校*6本*2回) +公立中学校81本(18校*3本*1.5回) +その他教育団体17本=530本	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.49	3.38	
			一般財源(千円)	3.49	3.38	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	児童・生徒・市民が人権に関する関心を深めて、人権問題を主体的に考える。
成果内容	年間を通じて、各学校、教育団体等に貸出を行っている。今後、指導者からの子供の反応、見取りを踏まえたアンケート調査を行うことを検討している。	達成状況	貸出本数が増加していることから、学校等における積極的な活用が見られ、人権教育の推進に役立っている。

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 各校が個別に視聴覚教材を配備すること比べ、教育委員会で一括して購入・管理・運営することにより、経費を抑制しており、事業費等の評価は妥当である。</p> <p>【指標数値の評価】 貸出数の少なかった幼稚園への啓発を強化した結果、貸出本数も増加しており、人権に関する意識の向上につながっていると判断している。</p> <p>【今後の方向性】 一定の効果が上がっており、今後も継続して実施することが必要である。また、所有しているVHSの劣化等に伴い、DVDへの置き換えを計画的に行っていく。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	人権関連視聴覚教材貸出事業	事業区分	その他
事務事業番号	01466				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。			
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。			
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点		
④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。			
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
④公平性を確保するための取組をしていますか。			
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、取納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	84	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	教育政策室	事務事業番号	01466
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>学校現場だけではなく、社会教育施設や幼稚園・保育所等へ貸出し、広く人権教育・啓発できた。特に、平成29年度は、これまで貸出数の少なかった幼稚園へ繰り返し働きかけた結果、幼稚園への貸出が増加した。子供たちを取り巻く社会状況課題を捉え、教材内容を精査し、適切に紹介していくことで、さらに貸出対象が広がり、人権啓発が進められるものとする。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 4日  
10時38分32秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001030000	教育政策室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01467	子ども緊急通報装置保守点検事業							
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり							
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
細節	21	教育環境の充実/教育施設等の充実							
予算事業	11531	01	10	02	01	09	01	01	子ども緊急通報装置保守点検事業（小学校管理運営費）
所属長	生駒 靖子			担当者（内線）	泉宮 美乃里（45669213）				
根拠法令等	なし								
事業開始年度	平成15年度	直近の改正	なし						
改正内容	なし								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	第1期学校規模適正化に伴い、校区が佐井寺小学校から佐竹台小学校に変更された地域の児童		
目標	校区が変更された通学路において児童が安心して通学できる環境を整備する。		
結果	児童が安心して通学することができる。		
事業概要	佐井寺4丁目区域の児童が佐竹台小学校へ通学する際、わむのき公園横の通学路が、薄暗く人通りも無いことから、防犯と安全対策として「子ども緊急通報装置」を設置し、その装置の保守点検業務を委託・実施している。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	TOAエンジニアリング株式会社
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	保守点検業務
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	634	599	601	601	601
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	817	790	806	806	795
総事業費(A+B)	1,451	1,389	1,407	1,407	1,396
特定財源(C)	0	1	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	1	0	0	0
市負担(D)	1,451	1,388	1,407	1,407	1,396
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,451	1,388	1,407	1,407	1,396
財源計(C+D)	1,451	1,389	1,407	1,407	1,396

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	緊急通報装置の正常な稼働を点検等により確保している。	目標	安心して通学できる環境の整備
成果内容	ねむの木公園横を通学路とする子どもたちが安全に通学することができる。	達成状況	現段階では犯罪が発生していない。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 必要な環境が整備できており、事業費も増大していないため、概ね適切である。</p> <p>【指標の評価】 犯罪が発生せず安全な環境が保たれており、概ね妥当と判断している。</p> <p>【今後の方向性】 犯罪の防止に繋がっていると考えているが、装置の劣化が著しく、故障や誤作動がみられることから新たな対策について検討する必要があると考えている。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	子ども緊急通報装置保守点検事業	事業区分	その他
事務事業番号	1467				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
		⑤活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		⑤評価点合計(100点満点)	90

所属名	教育政策室	事務事業番号	1467
-----	-------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>児童の通学時の安全確保という面だけでなく、地域の防犯対策にも役立っており、事業の効果は高いと考えられる。また、運用については事業の実施者は市であることが妥当と考えられる。</p> <p>緊急通報装置設置後15年を経過し、経年劣化が著しく、故障や誤作動等が発生しており、新たな手法等の検討が必要である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)